

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	小川村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,759,245	3,255,085	実質収支比率	17.1	19.8																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	3,391,899	2,831,373	経常収支比率	91.6	86.2																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	367,346	423,712	(※1)	(92.3)	(88.9)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	23,822	13,175	標準財政規模	2,005,589	2,071,689																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	2,215	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	343,524	410,537	財政力指数	0.13	0.14																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	2,665			山振	×	単年度収支	-67,013	219,184	公債費負担比率	13.4	14.1																																																																																																																																																
	増減率(%)	-16.9			低開発	×	積立金	108,384	8,222	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	2,314	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	97,049	96,792	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	2,295		第1次	230	252	指数表選定	○	積立金取崩し額	0		0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	令04.01.01(人)	2,357	第2次	19.2	19.3			実質単年度収支	138,420	324,198	実質公債費比率	7.6	8.9																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	2,342		第3次	315	367			基準財政収入額	258,642	258,249	将来負担比率	-	-																																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.8		26.3	28.1			基準財政需要額	1,941,258	1,961,271	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-2.0		651	687			標準税収入額等	306,892	305,765																																																																																																																																																		
面積(km ²)	58.11			54.4	52.6			経常経費充当一般財源等	1,843,379	1,794,449																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	38							歳入一般財源等	2,774,666	2,602,505																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	965																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,680,949	1,889,196																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,000		一般職員	40	122,240	3,056	うち公的資金	1,586,018	1,682,461																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,590,697	1,704,215																																																																																																																																																	
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	37,500	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,530		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	108,805	108,798																																																																																																																																																	
	議会議員	7	1,580		合計	40	122,240	3,056	積立金現在高	1,299,803	1,191,419																																																																																																																																																	
						ラスパイレス指数				減債基金	1,022,494	1,018,989																																																																																																																																																
										その他特定目的基金	764,601	750,538																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>長野広域連合</td> <td>(18)</td> <td>小川村土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小川村営バス事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>小川村農林公社みらい</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>(老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>(長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>(ごみ処理施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	長野広域連合	(18)	小川村土地開発公社		(2)	小川村営バス事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)	(19)	小川村農林公社みらい				(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)												(11)	(長野地域ふるさと事業特別会計)												(12)	(ごみ処理施設事業特別会計)												(13)	長野県市町村自治振興組合												(14)	長野県後期高齢者医療広域連合												(15)	(一般会計)												(16)	(後期高齢者医療特別会計)												(17)	長野県市町村総合事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	長野広域連合	(18)	小川村土地開発公社																																																																																																																																																	
(2)	小川村営バス事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)	(19)	小川村農林公社みらい																																																																																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(11)	(長野地域ふるさと事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(12)	(ごみ処理施設事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(13)	長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																			
								(14)	長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																			
								(15)	(一般会計)																																																																																																																																																			
								(16)	(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
								(17)	長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。